

様式第1号（建物の貸付け）

賃貸借契約書

貸付人宮城県（以下「甲」という。）と借受人（以下「乙」という。）とは、次の条項により借地借家法（平成3年法律第90号。以下「法」という。）第38条の規定に基づく定期建物賃借権の設定を目的とした賃貸借契約を締結する。

（貸付物件）

第1条 貸付物件は、次のとおりとする。

財産名	所在地	貸付場所	貸付面積	設置台数

（貸付期間）

第2条 貸付期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

（用途指定等）

第3条 乙は、貸付物件を前条に定める期間中、直接自動販売機設置（以下「指定用途」という。）の用に供しなければならない。

2 乙は、貸付物件を指定用途に供するに当たっては、別紙記載の「自動販売機の規格及び条件並びに遵守事項等」を遵守しなければならない。

（契約更新等）

第4条 この契約は、法第38条の規定に基づくものであるから、法第26条、第28条及び第29条第1項並びに民法（明治29年法律第89号）第604条の規定は適用されないので、契約更新に係る権利は一切発生せず、前条に定める契約期間満了時において契約の更新（更新の請求及び建物の使用の継続によるものを含む。）は行われず、貸付期間の延長も行われないものとする。

2 甲は、前条に規定する期間満了の1年前から6か月前までの期間（以下「通知期間」という。）に乙に対し、賃貸借期間の満了により本契約が終了する旨を書面によって通知するものとする。

3 甲は、通知期間内に前項の通知をしなかった場合においても、通知期間経過後改めて期間の満了によりこの契約が終了する旨の書面による通知を乙にした場合、当該通知日から6か月を経過した日をもって、この契約は終了する。

（貸付料）

第5条 貸付料は次のとおりとする。

年度	貸付料	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
年度	円	円
年度	円	円
年度	円	円

（貸付料の支払）

第6条 乙は、前条に定める貸付料を甲の発行する納入通知書により各年度の指定期日までに甲に支払わなければならない。

（履行遅滞に係る違約金）

第7条 甲は、乙が期日までに貸付料を支払わないときは、当該金額の年〇.〇パーセント（財務規則第122条第1項に規定する率）に相当する違約金を徴収するものとする。ただし、当該金額が100円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとする。

（計量器の設置並びに光熱水費等及びその支払）

第8条 乙は、設置する自動販売機ごとに光熱水費等の使用量を計測する計量器（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格したもの、かつ、有効期限内のものに限る。）を設置しなければならない。ただし、計量器の設置を甲が困難と認めたときはこの限りではない。

2 甲は、前項の計量器により光熱水費等の使用量を計測し、甲が定める光熱水費等の算定基準によりその費用を計算するものとする。また、計量器を設置しない場合であっても、甲が定める算定基準によりその費用を計算する。

3 乙は、甲が発行する納入通知書により指定された納期限内に、前項の電気料等を甲に納付するものとする。

(費用負担)

第9条 自動販売機及び前条第1項に定める計量器の設置、維持管理及び撤去に要する費用は、乙の負担とする。

(かし担保等)

第10条 乙は、この契約締結後において、貸付物件に数量の不足その他隠れたかしのあることを発見しても、貸付料の減免又は損害賠償の請求をすることができないものとする。

2 乙は、貸付物件が、その責めに帰することができない事由により滅失又はき損した場合は、当該滅失又はき損した部分につき、甲の認める金額の貸付料の減免を請求することができる。

(貸付物件の引渡し)

第11条 甲は、第2条に定める貸付期間の初日に貸付物件を乙に引き渡すものとする。

(使用上の制限)

第12条 乙は、貸付物件について現状の変更(軽微な変更を除く。)をしようとする場合には、事前に変更する理由等を記載した書面によって甲に申請し、その承認を受けなければならない。

(権利譲渡等の禁止)

第13条 乙は、甲の承認を得ないで貸付物件を第三者に転貸し、又は貸付物件の賃借権を譲渡してはならない。

(物件の保全義務等)

第14条 乙は、甲の指示に従い、善良なる管理者の注意をもって貸付物件の維持保全に努めなければならない。

(第三者への損害の賠償義務)

第15条 乙は、貸付物件を指定用途に供したことにより第三者に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき事由によるものを除き、その賠償の責めを負うものとする。

2 甲が、乙に代わって前項の賠償の責めを果たした場合には、甲は、乙に対して求償することができるものとする。

(滅失又はき損等)

第16条 乙は、貸付物件の全部又は一部を滅失又はき損した場合には、直ちに甲にその状況を通知しなければならない。

2 乙は、前項の滅失又はき損がその責めに帰する理由によるものであるときは、自己の負担において原状に回復しなければならない。

(商品の盗難等)

第17条 甲は、設置された自動販売機、当該自動販売機で販売する商品若しくは当該自動販売機内の売上金又は釣り銭の盗難及びき損についてその責めを負わない。この場合、乙は、乙の負担において商品等の盗難及びき損について解決しなければならない。

(実地調査等)

第18条 甲は、貸付料債権の保全その他必要があると認めるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。この場合、乙はその調査を拒み、妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(特別違約金)

第19条 乙は、第12条から第14条まで若しくは前条に定める義務に違反したとき又は第20条第2項各号に該当したときは、違約金として違反した年次の貸付料年額に相当する金額の範囲内で甲の定める金額を支払わなければならない。ただし、その違反するに至った理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めるときは、この限りではない。

2 前項に規定する違約金は、第22条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しないものとする。

(契約の解除)

第20条 甲は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙がこの契約の解除を申し出たとき。ただし、乙は、この契約の解除を申し出るときは、解除しようとする日の6か月前までに書面により行うものとする。

(3) 甲又は国、地方公共団体において、公用又は公共用に供するため貸付物件を必要とするとき。

2 乙が次の各号の一に該当した場合には、甲は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。なお乙の使用人が乙の業務として行った行為は、乙の行為とみなす。

(1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 乙の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等を利用するなどしているとき。

(3) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と取引したり、又は不当に利用するなどしていると認められるとき。

(6) 次に掲げる行為をする者と認められるとき（第三者を利用してする場合を含む。）

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求行為

③契約履行に際しての脅迫的な言動又は暴力

④偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

⑤①から④までに掲げる行為に準ずる行為

(7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に自己の名義を利用させ、この契約を締結したとき。

3 前項の規定により契約が解除された場合においては、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責を負わないものとする。

(貸付物件の返還)

第21条 貸付期間が満了したとき又は甲が前条の規定によりこの契約を解除したときは、乙は、貸付物件を甲の指定する期日までに原状回復の上、甲に返還しなければならない。ただし、甲が原状回復させることが適当でないとき、この限りではないものとする。

(損害賠償)

第22条 乙は、その責めに帰する理由により貸付物件の全部又は一部を滅失又はき損したときは、当該滅失又はき損による当該物件の損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。ただし、第16条第2項の規定により当該物件を原状に回復した場合はこの限りでない。

2 前項に掲げる場合のほか、乙はこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

第23条 乙は、貸付期間が満了したとき又は第20条の規定によりこの契約を解除された場合において、貸付物件に投じた改良費等の有益費、修繕費等の必要経費及びその他の費用があっても、これを甲に請求しないものとする。

(契約の費用)

第24条 この契約の締結及び履行等に関して必要な一切の費用は、乙の負担とする。

(裁判管轄)

第25条 この契約に関する訴えの管轄は、宮城県を管轄区域とする仙台地方裁判所とする。

(その他)

第26条 この契約に関し、疑義が生じたとき又は定めのない事項については、その都度甲乙協議して決めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

年 月 日

甲（貸付人）

乙（借受人） （住所）  
（氏名）

印

## 別紙

### 自動販売機の規格及び条件並びに遵守事項

#### 1 自動販売機の規格及び条件

##### (1) 大きさ及びデザイン等

###### ※記載例

- ・外観色はグレー系や白色系など公共機関にふさわしい色とする。
- ・車イス使用者に対応したユニバーサル機とする。
- ・災害救援機とする。

##### (2) 環境対策

###### ※記載例

- ・「照明の自動点滅・減光」、いわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」など、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機種とする。
- ・二酸化炭素又は炭化水素を冷媒として採用した機種とする。

#### 2 遵守事項

##### (1) 安全対策

###### ①転倒防止

「自動販売機の据付基準」(JIS規格)及び「自動販売機据付基準マニュアル」(日本自動販売機工業会作成)を遵守した措置を講じるものとする。

###### ②食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」(食品衛生法)及び「自動販売機の食品衛生に関する自主的取扱要領」(業界自主基準)等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

###### ③防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」(日本自動販売機工業会作成)を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。

##### (2) 使用済み容器の回収

###### ①回収ボックスの設置

原則として自動販売機1台に1個の割合で自動販売機脇に設置する。

###### ②回収ボックスの規格

ア 素材プラスチック製又は金属製とする。

イ 容積回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とする。

ウ その他、収容済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図る。

###### ③使用済み容器の処理

容器包装リサイクル法(平成7年法律第112号)など、関係法令に基づいて適切に処理する。

##### (3) 自動販売機の設置及び管理運営

①設置者において、商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収及び釣銭の補充並びに自動販売機内部、外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。

②設置者において、消費期限の確認など、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動を行う。

③設置者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って維持に努めるほか、故障時には即時対応する。

#### 3 販売商品の種類等

##### (1) 種類

##### (2) 価格

様式第2号（土地の貸付け）

賃貸借契約書

貸付人宮城県（以下「甲」という。）と借受人（以下「乙」という。）とは、次の条項により賃貸借契約を締結する。

（貸付物件）

第1条 貸付物件は、次のとおりとする。

財産名	所在地	貸付場所	貸付面積	設置台数

（貸付期間）

第2条 貸付期間は、 年 月 日から 年 月 日までとする。

（用途指定等）

第3条 乙は、貸付物件を前条に定める期間中、直接自動販売機設置（以下「指定用途」という。）の用に供しなければならない。

2 乙は、貸付物件を指定用途に供するに当たっては、別紙記載の「自動販売機の規格及び条件並びに遵守事項等」を遵守しなければならない。

（契約更新等）

第4条 この契約は、前条に定める契約期間満了時において契約の更新（更新の請求及び建物の使用の継続によるものを含む。）は行われず、貸付期間の延長も行われないものとする。

（貸付料）

第5条 貸付料は次のとおりとする。

年度	貸付料
年度	円
年度	円
年度	円

（貸付料の支払）

第6条 乙は、前条に定める貸付料を甲の発行する納入通知書により指定期日までに甲に支払わなければならない。

（履行遅滞に係る違約金）

第7条 甲は、乙が期日までに貸付料を支払わないときは、当該金額の年〇.〇パーセント（財務規則第122条第1項に規定する率）に相当する違約金を徴収するものとする。ただし、当該金額が100円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとする。

（計量器の設置並びに光熱水費等及びその支払）

第8条 乙は、設置する自動販売機ごとに光熱水費等の使用量を計測する計量器（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格し、かつ、有効期限内のものに限る。）を設置しなければならない。ただし、計量器の設置を甲が困難と認めたときはこの限りではない。

2 甲は、前項の計量器により光熱水費等の使用量を計測し、甲が定める光熱水費等の算定基準によりその費用を計算するものとする。また、計量器を設置しない場合にあっては、甲が定める算定基準によりその費用を計算する。

3 乙は、甲が発行する納入通知書により指定された納期限内に、前項の電気料等を甲に納付するものとする。

（費用負担）

第9条 自動販売機及び前条第1項に定める計量器の設置、維持管理及び撤去に要する費用は、乙の負担とする。

(かし担保等)

第10条 乙は、この契約締結後において、貸付物件に数量の不足その他隠れたかしのあることを発見しても、貸付料の減免又は損害賠償の請求をすることができないものとする。

2 乙は、貸付物件が、その責めに帰することができない事由により滅失又はき損した場合は、当該滅失又はき損した部分につき、甲の認める金額の貸付料の減免を請求することができる。

(貸付物件の引渡し)

第11条 甲は、第2条に定める貸付期間の初日に貸付物件を乙に引き渡すものとする。

(使用上の制限)

第12条 乙は、貸付物件について現状の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合には、事前に変更する理由等を記載した書面によって甲に申請し、その承認を受けなければならない。

(権利譲渡等の禁止)

第13条 乙は、甲の承認を得ないで貸付物件を第三者に転貸し、又は貸付物件の賃借権を譲渡してはならない。

(物件の保全義務等)

第14条 乙は、甲の指示に従い、善良なる管理者の注意をもって貸付物件の維持保全に努めなければならない。

(第三者への損害の賠償義務)

第15条 乙は、貸付物件を指定用途に供したことにより第三者に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき事由によるものを除き、その賠償の責めを負うものとする。

2 甲が、乙に代わって前項の賠償の責めを果たした場合には、甲は、乙に対して求償することができるものとする。

(滅失又はき損等)

第16条 乙は、貸付物件の全部又は一部を滅失又はき損した場合には、直ちに甲にその状況を通知しなければならない。

2 乙は、前項の滅失又はき損がその責めに帰する理由によるものであるときは、自己の負担において原状に回復しなければならない。

(商品の盗難等)

第17条 甲は、設置された自動販売機、当該自動販売機で販売する商品若しくは当該自動販売機内の売上金又は釣り銭の盗難及びき損についてその責めを負わない。この場合、乙は、乙の負担において商品等の盗難及びき損について解決しなければならない。

(実地調査等)

第18条 甲は、貸付料債権の保全その他必要があると認めるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。この場合、乙はその調査を拒み、妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(特別違約金)

第19条 乙は、第12条から第14条まで若しくは前条に定める義務に違反したとき又は第20条第2項各号に該当したときは、違約金として違反した年次の貸付料年額に相当する金額の範囲内で甲の定める金額を支払わなければならない。ただし、その違反するに至った理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めるときは、この限りではない。

2 前項に規定する違約金は、第22条に定める損害賠償額の予定又はその一部と解釈しないものとする。

(契約の解除)

第20条 甲は、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙がこの契約の解除を申し出たとき。ただし、乙は、この契約の解除を申し出るときは、解除しようとする日の6か月前までに書面により行うものとする。

(3) 甲又は国、地方公共団体において、公用又は公共用に供するため貸付物件を必要とするとき。

- 2 乙が次の各号の一に該当した場合には、甲は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。なお乙の使用人が乙の業務として行った行為は、乙の行為とみなす。
- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
  - (2) 乙の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等を利用するなどしているとき。
  - (3) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - (4) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (5) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等と取引したり、又は不当に利用するなどしていると認められるとき。
  - (6) 次に掲げる行為をする者と認められるとき（第三者を利用してする場合を含む。）
    - ①暴力的な要求行為
    - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
    - ③契約履行に際しての脅迫的な言動又は暴力
    - ④偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害
    - ⑤①から④までに掲げる行為に準ずる行為
  - (7) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員等に自己の名義を利用させ、この契約を締結したとき。
- 3 前項の規定により契約が解除された場合においては、解除により乙に損害があっても、甲はその賠償の責を負わないものとする。

（貸付物件の返還）

第21条 貸付期間が満了したとき又は甲が前条の規定によりこの契約を解除したときは、乙は、貸付物件を甲の指定する期日までに原状回復の上、甲に返還しなければならない。ただし、甲が原状回復させることが適当でないとき、この限りではないものとする。

（損害賠償）

第22条 乙は、その責めに帰する理由により貸付物件の全部又は一部を滅失又はき損したときは、当該滅失又はき損による当該物件の損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。ただし、第16条第2項の規定により当該物件を原状に回復した場合はこの限りでない。

2 前項に掲げる場合のほか、乙はこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

（有益費等の請求権の放棄）

第23条 乙は、貸付期間が満了したとき又は第20条の規定によりこの契約を解除された場合において、貸付物件に投じた改良費等の有益費、修繕費等の必要経費及びその他の費用があっても、これを甲に請求しないものとする。

（契約の費用）

第24条 この契約の締結及び履行等に関して必要な一切の費用は、乙の負担とする。

（裁判管轄）

第25条 この契約に関する訴えの管轄は、宮城県を管轄区域とする仙台地方裁判所とする。

（その他）

第26条 この契約に関し、疑義が生じたとき又は定めのない事項については、その都度甲乙協議して決めるものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

年 月 日

甲（貸付人）

乙（借受人）（住所）  
（氏名）

印

## 別紙

### 自動販売機の規格及び条件並びに遵守事項

#### 1 自動販売機の規格及び条件

##### (1) 大きさ及びデザイン等

###### ※記載例

- ・外観色はグレー系や白色系など公共機関にふさわしい色とする。
- ・車イス使用者に対応したユニバーサル機とする。
- ・災害救援機とする。

##### (2) 環境対策

###### ※記載例

- ・「照明の自動点滅・減光」、いわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」など、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機種とする。
- ・二酸化炭素又は炭化水素を冷媒として採用した機種とする。

#### 2 遵守事項

##### (1) 安全対策

###### ①転倒防止

「自動販売機の据付基準」(JIS規格)及び「自動販売機据付基準マニュアル」(日本自動販売機工業会作成)を遵守した措置を講じるものとする。

###### ②食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」(食品衛生法)及び「自動販売機の食品衛生に関する自主的取扱要領」(業界自主基準)等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

###### ③防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」(日本自動販売機工業会作成)を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。

##### (2) 使用済み容器の回収

###### ①回収ボックスの設置

原則として自動販売機1台に1個の割合で自動販売機脇に設置する。

###### ②回収ボックスの規格

ア 素材プラスチック製又は金属製とする。

イ 容積回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とする。

ウ その他、収容済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図る。

###### ③使用済み容器の処理

容器包装リサイクル法(平成7年法律第112号)など、関係法令に基づいて適切に処理する。

##### (3) 自動販売機の設置及び管理運営

①設置者において、商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収及び釣銭の補充並びに自動販売機内部、外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。

②設置者において、消費期限の確認など、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動を行う。

③設置者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って維持に努めるほか、故障時には即時対応する。

#### 3 販売商品の種類等

##### (1) 種類

##### (2) 価格

誓約書

借借人又は借借人の役員は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。  
 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。  
 また、貴職において必要と判断した場合に、借借人又は借借人の役員の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者
- 3 暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者
- 4 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどする者
- 5 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 6 次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）
  - (1) 暴力的な要求
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求
  - (3) 契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力
  - (4) 偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害
  - (5) (1) から (4) までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事 殿

平成 年 月 日

住所又は所在地

ふりがな

氏名又は社名及び代表者名

印

備考：この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

以下の申請者欄の該当する□に✓を付け、それぞれ必要書類を提出してください。  
 個人の方は、下記に性別及び生年月日（和暦）も併せてご記入願います。

申請者	必要書類	
	誓約書	役員名簿
<input type="checkbox"/> 個人 [性別： ] [生年月日： 年 月 日]		
<input type="checkbox"/> 公益社団・財団法人又は主務官庁の認可により設立された法人 (学校法人、医療法人、社会福祉法人等)	○	
<input type="checkbox"/> 上場企業		
<input type="checkbox"/> 県が株主である法人		
<input type="checkbox"/> 上場企業の子会社※	○	○
<input type="checkbox"/> 上記以外	○	○

※ 申請者が親会社の有価証券報告書に記載のある子会社（関連会社は除く）である場合は、親会社の直近の有価証券報告書（申請者が明記されているもの）を提出することにより、役員名簿の代わりとすることができます。

※ 国、地方公共団体及び公共団体（(地方)独立行政法人、公共組合、公社、公団、公庫、特殊法人）、宮城県地方職員共済組合、宮城県警察職員共済組合、宮城県職員組合については、当誓約書及び役員等名簿の提出は不要です。

別紙

## 役員等名簿

団体名 \_\_\_\_\_

役職	ふりがな 氏名	性別	住所 ※役員等の実際の居住地を記入	生年月日 ※和暦で記入

(注1) 氏名には、ふりがなを付けて下さい。

(注2) 役員等の住所は、実際の居住地を記入してください。

(注3) 生年月日は和暦で記入してください。

財産管理者名 殿

(自動販売機設置事業者) 印

自動販売機管理請負承認願

下記のとおり、自動販売機の管理業務を第三者に請負わせたいので、承認されるようお願いいたします。

記

1 財産の概要

- (1) 財産名
- (2) 所在
- (3) 設置箇所
- (4) 設置期間

年 月 日から 年 月 日まで

2 販売品目

3 請負人

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者名
- (3) 住所
- (4) 宮城県の自動販売機設置に係る入札の参加資格登録の有無

4 添付書類

- ・法人登記簿謄本又は定款、寄附行為の写し（法人の場合）
- ・住民票の写し（個人の場合）
- ・法人の場合役員名簿（別紙）

担当：

連絡先：

自動販売機設置事業者 殿

(財産管理者名) 長

自動販売機管理請負について

年 月 日付けで承認願のあったこのことについて、承認・不承認 とします。  
なお、不承認とした理由は、以下のとおりです。

記

1 財産の概要

- (1) 財 産 名
- (2) 所 在
- (3) 設置箇所
- (4) 設置期間

年 月 日から 年 月 日まで

2 請負人

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者名
- (3) 住所

3 不承認とした理由

担 当 :  
連絡先 :

様式第6号

自動販売機の設置に関する賃貸借契約についての注意事項

今回競争入札に付した下記の貸付物件に関する賃貸借契約は、契約期間の満了をもって終了し、更新はありません。

したがって、期間の満了の日の翌日を始期とする新たな賃貸借契約（再契約）が締結される場合を除き、期間の満了の日までに貸付物件を明け渡さなければなりませんので、注意して下さい。

記

- 1 貸付物件  
所在地  
貸付場所  
貸付面積  
設置台数

- 2 契約期間                      年    月    日から                      年    月    日まで

様式第7号

番 号  
年 月 日

(借受人) 殿

(契約権者名) 長 印

賃貸借契約の終了について (通知)

本県が貸付けしている下記の貸付物件については、 年 月 日に期間の満了により賃貸借契約が終了します。

記

- 1 貸付物件  
所在地  
貸付場所  
貸付面積  
設置台数

- 2 契約期間 年 月 日から 年 月 日まで